

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部介護保険課

1 補助金の名称等

28年度調査

補助金の名称	文京区介護施設従事職員住宅費補助金						
根拠規定等	文京区介護施設従事職員住宅費補助要綱						
創設年月	平成	28	年	4	月	経過年数 <small>〔自動計算〕</small> 0年	終了予定年月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 <small>〔自動計算〕</small>	
見直しの内容							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号	
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	1 介護保険制度関係経費	4 介護人材確保・啓発事業	84	
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	介護職員が勤務する介護施設の近隣に居住する場合、家賃助成を補助することで介護職員の就労環境の改善を図り、介護人材の確保・定着につなげる。また、発災時における福祉避難所の人員を担保する。					
補助事業等の内容	介護施設が、職員が近隣に居住するための家賃助成を行う場合、区が事業者負担と同額(上限あり)を補助する。					
補助対象経費の内容	家賃補助(補助及び交付金)					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区と福祉避難所の協定を締結した特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護(ショートステイ)を提供する施設					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> 規定なし <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 事業所が実施する住宅手当や家賃補助同額(ただし上限月額3万円)を補助する。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (給与規定写、対象名簿等)					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	介護人材不足で人材の確保・定着は喫緊の課題である。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	実施計画及び介護保険事業計画に位置付けられている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	安定した介護サービスの提供と質の向上を図るため、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	福祉避難所の開設に向けた人材の確保が難しくなる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	補助要件が定められており、該当すれば補助対象となる。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	要綱に基づき、補助申請の内容を審査し、決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	家賃補助を対象としていること、現物給付はなじまない等、代替案はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	介護職員の就労環境の改善を図り、人材確保・定着を促進させる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	事業所が行う家賃補助に対し、区が同額を上乗せすることで就労環境の改善を促進させる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	人材不足の解消につなげて、介護サービスの水準を図る。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	質の高いサービスを安定的・継続的に確保することを目的としており、合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	補助金の実績報告を提出することで、適正な使途等を担保する。

4 交付実績

(件、千円)

項目	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	-	30
決算(予算)額	-	-	-	3,240
国庫支出金				0
都支出金				0
その他				0
一般財源				3,240
28年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	区と福祉避難所を締結し、家賃助成を行う次の施設 ・特別養護老人ホーム(1施設10人まで) ・ショートステイ、地域密着型特別養護老人ホーム(1施設5人まで)			

5 課題及び今後の方向性

介護人材の不足について、深刻度が増してきているため、更なる介護人材の確保・定着策を検討する必要がある。

また、従事職員の施設近隣への移転を円滑に進めるためには、移転に係る初期費用(礼金、引越し代等)の負担が課題となっている。動機付けとして、この初期費用に対する支援策を検討する。

さらに、高齢者在宅サービスセンターなど、新たに福祉避難所に指定される施設について、当該補助の対象としていく。